

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第5期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** JALCOホールディングス株式会社

**【英訳名】** JALCO Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田辺 順一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

**【電話番号】** 050 - 5536 - 9824

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大浦 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

**【電話番号】** 050 - 5536 - 9824

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大浦 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	711,897	472,428	888,917
経常利益又は経常損失( )	(千円)	7,623	57,095	46,575
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	69,752	79,552	48,114
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,417	78,676	47,738
純資産額	(千円)	2,658,677	2,757,025	2,678,355
総資産額	(千円)	5,607,672	5,748,112	5,670,352
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	1.44	1.65	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.41	47.96	47.23

回次		第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.93	0.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行い、第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の関連する主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失3億42百万円、平成26年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失5億25百万円、平成27年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失48百万円を計上するなど、長期にわたって親会社株主に帰属する当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図っており、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上し、平成28年3月期通期におきましても親会社株主に帰属する当期純利益80百万円の計上を見込んでおります。

しかしながら、何らかの事由により上記の取り組みが奏功せず、当連結会計年度におきましても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続的な純損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景とした企業収益の向上、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、中国景気の減速、及び新興国の景気減速への警戒感に加えて、中東混迷等の地政学的リスクも懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金、及び中古遊技機のレンタルなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

その中で、貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました（平成27年12月11日に初回案件の募集を開始し、平成28年1月7日に36名（うち法人投資家4社）の投資家の皆様により、2億円の投資をいただき満額で成立しております。）。

ソーシャルレンディング（貸付型クラウドファンディング）とは、インターネットを通じて、「お金を借りたい人や企業」と「お金を投資したい人や企業」を結びつける金融仲介サービスであり、2005年にイギリスのZOPAがサービスを開始して以来、世界各国でも同様のサービスが誕生しております。日本国内におきましても、「お金を借りたい事業者」と「お金を投資したい個人、及び法人」をマッチングするサービスが急成長を続けており、当社は、ソーシャルレンディングサービスが、借手には低金利、投資家には高利回りという形での金融サービスの提供を可能にし、不特定多数の一般投資家が主役となる新しい金融のプラットフォームとしての役割を担い始めているものと認識しております。

当社は、安定的な事業運営体制、及び厳正なる審査による商品の信頼性を確保した上で、アミューズメント業界を始めとして当社グループが保有するネットワークを活用し、良質の案件を安定的に供給することで、「お金を借りたい事業者」への活動支援と「お金を投資したい個人、及び法人」への資産運用支援を結び付け、当該事業の健全な発展を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億72百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益1億8百万円（同10.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち15百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入益15百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち11百万円の収益を認識しレンタル代金受領益11百万円を計上したことなどにより営業外収益33百万円を計上しました。これに対して、支払利息69百万円に加えて、東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことに伴う諸費用12百万円を借入手数料として計上したことなどにより、営業外費用84百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は57百万円（同648.9%増）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコアミュージックサービス及びジャルコの取引先である株式会社オムコの破産手続きの進行に伴う中間配当の受領により、貸倒引当金戻入額54百万円を計上したこと、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益19百万円を計上したことなどにより特別利益74百万円を計上しました。これに対して、平成26年2月に清算手続きを開始したPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社）の清算にかかる追加費用として関係会社清算損失引当金繰入額26百万円を計上したことなどにより特別損失32百万円を計上しました。

これらに加えて、法人税等19百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円となりました。

#### [セグメント情報]

当社は、今後、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、投資家の皆様に対して、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを鑑み、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （遊技機レンタル事業）

当事業部門におきましては、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、取引管理の強化を優先しております。この結果、売上高は1億53百万円、セグメント利益（経常利益に相当します。）は6百万円となりました。

#### （貸金事業）

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億47百万円、セグメント利益は1億14百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は1億71百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億94百万円増加し24億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億69百万円増加したことに対して、貸金業における営業貸付金が3億6百万円、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関して、利益返還請求金61百万円を受領したことなどにより未収入金が63百万円各々減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少し32億57百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡により土地が71百万円、遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産が1億71百万円各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加し57億48百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して10億74百万円減少し3億60百万円となりました。これは主に、ソーシャルレンディング初回案募集開始に伴い預り金が1億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が64百万円各々増加したことに対して、東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことにより短期借入金が12億円、遊技機レンタル事業における前受金が75百万円、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち11百万円の収益を認識したことに伴い仮受金が11百万円各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10億73百万円増加し26億30百万円となりました。これは主に、上記のとおり東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことにより長期借入金が11億9百万円(約定返済による減少分を含む)増加したことに対して、信託長期借入金が46百万円減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して0百万円(910千円)減少し29億91百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して78百万円増加して27億57百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上したことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	48,337,132	48,337,132		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		48,337,132		1,884,157		1,891,382

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,800	483,298	-
単元未満株式	普通株式 7,232	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,298	-

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	606,518	1,275,588
信託預金	64,204	60,777
営業貸付金	1,445,670	1,138,864
未収入金	64,944	1,511
仮払金	10,948	7,958
未収収益	-	6,383
その他	11,379	7,171
貸倒引当金	7,858	7,858
<b>流動資産合計</b>	<b>2,195,806</b>	<b>2,490,397</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	92,495	87,962
レンタル用資産（純額）	171,493	-
工具、器具及び備品（純額）	1,833	2,504
土地	1,573,461	1,501,603
信託土地	1,598,000	1,598,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,437,285</b>	<b>3,190,070</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29,602	34,582
電話加入権	284	284
<b>無形固定資産合計</b>	<b>29,886</b>	<b>34,866</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	340	340
破産更生債権等	443,420	388,831
長期未収入金	145,027	130,374
差入保証金	6,446	31,433
その他	588	1,004
貸倒引当金	588,447	519,206
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,374</b>	<b>32,777</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,474,546</b>	<b>3,257,714</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,670,352</b>	<b>5,748,112</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,252	71,221
1年内返済予定の信託長期借入金	60,000	61,250
未払法人税等	16,916	17,786
未払金	17,975	18,476
未払費用	343	2,946
レンタル売上前受金	75,687	-
信託前受金	11,017	11,017
前受金	13,249	9,249
仮受金	31,533	19,964
その他	2,578	148,888
流動負債合計	1,435,554	360,801
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,328	1,142,963
信託長期借入金	1,400,000	1,353,750
退職給付に係る負債	6,122	6,216
長期預り保証金	24,000	24,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	59,941	70,305
固定負債合計	1,556,443	2,630,286
負債合計	2,991,997	2,991,087
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	3,039,986	2,960,434
自己株式	23	30
株主資本合計	2,780,857	2,860,402
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	102,501	103,377
その他の包括利益累計額合計	102,501	103,377
純資産合計	2,678,355	2,757,025
負債純資産合計	5,670,352	5,748,112

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	711,897	472,428
売上原価	444,918	166,578
売上総利益	266,978	305,850
販売費及び一般管理費	168,489	196,976
営業利益	98,488	108,874
営業外収益		
受取利息	29	415
受取配当金	204	68
為替差益	14,723	478
受取賃貸料	5,630	5,099
貸倒引当金戻入額	-	15,000
レンタル代金受領益	6,496	11,569
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	11,167	-
その他	1,557	421
営業外収益合計	39,809	33,052
営業外費用		
支払利息	39,819	69,142
賃貸不動産経費	1,270	1,202
株式交付費	1,854	-
貸倒引当金繰入額	16,941	347
不動産信託化関連諸費用	56,466	-
借入手数料	-	12,445
その他	14,322	1,691
営業外費用合計	130,674	84,830
経常利益	7,623	57,095
特別利益		
固定資産売却益	119,354	19,515
貸倒引当金戻入額	-	54,588
特別利益合計	119,354	74,104
特別損失		
固定資産売却損	13,967	1,473
上場契約違約金支払損失	10,000	-
関係会社清算損失引当金繰入額	-	26,330
事業譲渡関連損失	6,621	2,191
課徴金	151,500	-
本社移転費用	-	2,081
その他	2,332	-
特別損失合計	184,422	32,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57,444	99,122
法人税等	12,308	19,569
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,752	79,552
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69,752	79,552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,752	79,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,335	875
その他の包括利益合計	2,335	875
四半期包括利益	67,417	78,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,417	78,676

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四  
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「短期貸付金」及び「長期貸付金」に区分して表示してあり  
ましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点か  
ら、従来の「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合算して「営業貸付金」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「短期貸付金」11,980千円及び「長期貸付金」  
1,433,689千円は「営業貸付金」に組替えております。

前連結会計年度において、不動産信託をした後の信託財産を「未収入金」として流動資産、「土地」として固定資  
産、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債及び「長期借入金」として固定負債に区分して表示してありま  
したが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託預金」  
として流動資産、「信託土地」として固定資産、「1年内返済予定の信託長期借入金」、「信託前受金」として流動  
負債及び「信託長期借入金」、「信託預り保証金」として固定負債に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収入金」8,441千円は「信託預金」、「土  
地」1,598,000千円は「信託土地」、「1年内返済予定の長期借入金」60,000千円は「1年内返済予定の信託長期借入  
金」及び「長期借入金」1,400,000千円は「信託長期借入金」に組替えております。

また、「信託預金」、「信託前受金」に11,017千円、「信託預金」、「信託預り保証金」に33,051千円を両建て表  
示にして組替えております。

前連結会計年度において、レンタル売上に伴う前受金以外の前受金を「その他前受金」として流動負債に表示して  
おりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、「前受金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他前受金」4,000千円を「前受金」に組  
替えております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

当社は、平成26年2月20日付で、連結子会社である株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAを解散することについて決議し、清算手続きを進めております。当該清算にあたりましては、インドネシア当局による税務監査を受ける予定であり、当社は税金費用として相応の金額の引当を行っておりますが、日本国内とは異なる根拠で計算される税務リスクを含んでいるために現時点では不確定要素が多く、引当金の額を上回る税額を提示される可能性があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く。無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	406,871千円	150,667千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	468,671	113,198	96,602	678,472	33,424	711,897	-	711,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	468,671	113,198	96,602	678,472	33,424	711,897	-	711,897
セグメント利益	53,526	81,636	35,065	100,096	11,474	111,571	103,947	7,623

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び設備販売であります。

2. セグメント利益の調整額 103,947千円は、セグメント間取引消去57,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,509千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	153,267	147,099	171,153	471,519	908	472,428	-	472,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	153,267	147,099	171,153	471,519	908	472,428	-	472,428
セグメント利益	6,990	114,718	38,561	160,269	908	161,178	104,083	57,095

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益の調整額 104,083千円は、セグメント間取引消去63,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,731千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月期第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえ検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、報告セグメントを「遊技機レンタル事業」、「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	1円44銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	69,752	79,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額( )(千円)	69,752	79,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	48,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。